

今月の論壇も、米トランプ政権の政策運営を巡り様々な議論があった。ペンス米副大統領は、今月来日し、麻生太郎副総理・財務相との間で日米経済対話が行われた。慶応義塾大学教授の竹森俊平氏(月刊資本市場4月号)は、トランプ政権の支持率は約45%で歴代では低い数字といわれるが、重要なのは支持率の高さではなく底堅さだと指摘する。

トランプ大統領の言動に内外のマスコミから批判が集まるが、45%の支持率を維持できるなら、トランプ大統領の政治力は底堅い。その言動に象徴されるポピュリズム旋風は、米国内で容易に消滅しないとみる。その理由に、米国では、世界金融危機後の経済回復が先進国中最も目覚ましいことを挙げ、回復が遅れるイタリアやスペインは、国民が将来におびえていて、いまだポピュリスト政党は主導権をとっていない。ポピュリズムと経済状況の関係について、興味深い見方を示す。それを、欧州連合(EU)離脱のプロセスに踏み出す英国、さらには後述するフランスに押し広げてみると、何を物語るだろうか。

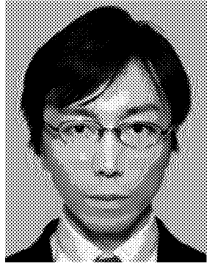
トランプ政権の政策がどのように実現していくかは不確実性が高く、日本としても変化する米国内にいかに対応し、国際的な役割を果たしていくかが問われていると注意を喚起するのは、日本総合研究所副理事長の翁百合氏



竹森俊平氏



翁百合氏



坂井豊貴氏



小峰隆夫氏

# トランプ政権に向き合う

(Voice 5月号)。トランプ大統領が、短期的な政策より長期的な構造問題に取り組み、米国の成長に対する期待は維持できる可能性があるものの、そうした政策の多くは、議会共和党の合意が必要で、議会で通って実現するとしても、その効果が出てくるのはかなり時間がかかるとみる。米国の金融政策も、これらの政策効果

果がどう発現するかを見極めながら、米連邦準備理事会(FRB)が金利引き上げのペースを決めるだろうとの見通しを示す。日米経済対話の重要な役割の一つは、米国の一方的に保護主義的な政策に走るのを防ぐことにあると訴えるのは、学習院大学教授の伊藤元重氏(4月12日付経済教室)である。トランプ

政権は、多国間の環太平洋経済連携協定(TPP)をとりやめ、2国間の自由貿易協定(FTA)を重視している。伊藤氏は、日米2国間の協議を通じて、2国間の貿易収支を問題視することは不毛であることを米国にも理解してもらいつつ、自由化をさらに進める努力を通じて、米国の一方的行動を阻止するよう求めている。

## 仏大統領選の底流を読む

今月23日にフランス大統領選挙が行われた。どの候補も過半数の票を獲得できず、決着は5月7日の決選投票に持ち越された。フランス大統領選挙の最大の争点の一つは、EU離脱の是非である。パリ政治学院教授のドミニク・レニエ氏(週刊東洋経済4月15日号)は、米国と異なり、フランスの中間層や富裕層は、それほど極右を支持しておらず、EUを離脱することは自らの資産を減りさせることになりかねず、望んでいないとみる。今回の大統領選挙で、既存二大政党

(社会党・共和党)の候補が支持を受けなかったのは、既成政治に対する強い抵抗が垣間見えるという。ただ、極右の支持者も必ずしも失業や年金福祉といった経済的な問題だけを気にしているわけではなく、国民としてのアイデンティティをそれ以上に重視していると評する。専門家でも、移民問題やテロなどの事件が起これば、決選投票で最後まで誰が勝つかかわらないというだけに、目が離せない。フランスは、1回の単純多数決の選挙で候補者を選ぶのではなく、決選投票

票つき多数決という選挙方式を採っている。どの選挙方式を使うかで結果は変わるから、「選挙で民意を明らかにする」という言い方は正しくない。断じるのは、慶応義塾大学教授の坂井豊貴氏(経済セミナー4・5月号)。決選投票つき多数決は、単純多数決の不備を補う仕組みを備えるが、投票時に最も好む候補者にか票を入られないうまくみ取る方式として、順位に配点するスコアリング方式という選挙方式を紹介する。データ収集の電子化が進む時代、選挙方式の革新もいずれ必要になってこよう。

## 働き方改革への期待と注文

政府は働き方改革の実行計画を決めた。大正大学教授の小峰隆夫氏(週刊東洋経済4月29・5月6日合併号)は、この改革は現実的な観点からみれば好スタートを切ったが、理想的な観点からはまだ始まっていないと評する。政府が首領を取って働き方を変えることが重要という認識が常識になった意味は大きい。残業時間規制や同一労働同一賃金について、現段階で考え得る範

囲としてはほぼ満足できる水準で労使が合意したことも重要と評価する。しかし、同一労働同一賃金は、欧州よりも緩い条件にとどまり、同じ職務であれば、勤続年数に関係なく、正規・非正規に同じ賃金が払われるという、理想的な賃金体系には至っていない。また、生産性が上がらなければ、働き方を改革してもパイの大きさは変わらず、労働者全体の経済状態が改善しな

いと見抜く。働き方改革を生産性向上にどう生かすかが今後問われよう。同じような能力を有し、同じように働く意欲を発揮できたはずの人々の間で、仕事に本質的な違いがないにもかかわらず、恵まれた状況の人々と単なる苦痛を超えた不遇の人々が存在する背景に焦点を当てるべきだと唱えるのは、東京大学教授の玄田有史氏(日本労働研究雑誌4月号)。ある電機メーカーが「優秀な能力と高い意欲を潜在的には持ちながら、管理環境の不備のために埋もれている人材があることを会社は絶えず反省すべきだ」とする姿勢に、玄田氏は感銘を受ける。賃金が生産性を反映するなら労働者間の賃金の差異をひとまず許容するが、不遇な労働を生み出す背景にあるシステムを明らかにし、それを改善する方策を求めている。